# 平成27年度大同病の給与・定員管理等について

## 1．概況

**(1) 人件費の状況（普通会計決算）**

| 区　分 | 人件費の対歳入一般財源比率（経常収支比率）の状況 | | 人口1人当たり人件費の状況 | | 人件費の状況 | | 【参考】 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当該団体 | H26団体平均 | 当該団体 | H26団体平均 | 当該団体 | H26団体平均 | 人口1万人当たり職員数 |
| 決算額 | 5,231 | 4,852,191 | 256,240 | 304,247 | 27.7 | 27.7 | 27.2 |
| 対前年度増減率 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ |

**(2) 人口・職員数**

| 区　分 | 職員数 | 対前年度増減率 | 職員1人当たり人口 | 人口1万人当たり職員数 | 人口1万人当たり人件費額 | 【参考】人口1万人当たり人件費額（H26団体平均） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 | 147,200 | 0.0% | 361.4 | 27.7 | 9,249 | 8,427 |

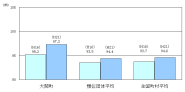
【注1】職員数は普通会計職員数を記入。
【注2】職員1人当たり人口は国勢調査人口を使用。

**(3) 特定業務**

特定業務は、職員数増減に伴う人件費の増減はない。人件費は、当初の本体予算の10月分を計上（H27.10.1現在）。現在の市長任期中。

・H27.10.1現在、特定業務の人口1万人当たり人数は、1.4人。

**(4) ヨコアイ・ヘラ指数の状況（各年4月1日現在）**




【注1】ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与を平成6（1994）年を100とした場合の現在の給与水準を示すものです。

【注2】H26.4.1の「人口」は、国勢調査確定値を使用しているため、H25.4.1からH26.4.1までは当年度分のデータがありません。

**(5) 給与制度の状況**

・H27.4.1現在、給与カットの実施なし。

## 2．職員の平均給与月額、給与制度等の状況

**(1) 職員の平均給与月額、平均給与月額及び平均給与月額の状況（27.4.1現在）**

①一般行政職

| 区　分 | H27年度 | H27団体平均額 | H27年度 | H27団体平均額（H26.4.1） |
|---|---|---|---|---|
| 一般職 | 412 人 | 331,200 円 | 371,600 円 | 369,200 円 |
| 事務職 | 412 人 | 334,200 円 | 374,700 円 | 369,200 円 |
| 技　　術 | 0 人 | 330,000 円 | ― | 361,700 円 |
| 職員区分 | 412 人 | 334,200 円 | 374,700 円 | 367,200 円 |

②特定行政職

| 区　分 | H27年度 | 増減率 | H27団体平均額 | H27年度 | 増減率 | H27団体平均額 | 【参考】 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般職 | 412 人 | 0.7 % | 331,200 円 | 371,600 円 | 0.5% | 369,200 円 | 369,200 |
| 行政事務職員 | 412 人 | 0.7 % | 334,200 円 | 374,700 円 | 0.5% | 372,700 円 | 372,700 |
| 行政事務職員 | 412 人 | 2.7 % | 331,200 円 | 371,600 円 | 0.5% | 369,200 円 | 369,200 |
| 事務職 | 412 人 | 0.9 % | 334,200 円 | 374,700 円 | 0.5% | 372,700 円 | 372,700 |
| 技　　術 | 412 人 | 0.0% | 330,000 円 | ― | 0.0% | 361,700 円 | ― |
| 職員区分 | 412 人 | 0.7 % | 334,200 円 | 374,700 円 | 0.5% | 372,700 円 | 372,700 |

| 区　分 | 一般行政職 | | |
|---|---|---|---|
| | H26団体平均額（H26.4.1） | | |
| | 大卒程度 | 高校卒程度 | 短大卒程度 |
| 大都市 | ― | ― | ― |
| 類似団体 | ― | ― | ― |
| 当該団体 | 4,725,600 円 | 3,937,200 円 | 216,206 |
| 当該団体標準 | 4,456,700 円 | 3,844,700 円 | 216,206 |
| 当該団体 | 4,456,700 円 | 3,844,700 円 | 216,206 |

【注】類似団体は、財政規模及び産業構造が同じような団体を、なるべく同一都道府県内から複数団体になるように考慮して、H26.4.1現在の人口及び産業別人口構成比率を用いて、H26.4.1現在の類似団体を選定しています。
・H26.4.1現在の類似団体は、H25.4.1現在の類似団体と変更はありません。
・H26.4.1現在の類似団体の人口は、H25.4.1現在の人口と比べ、人口減少率が大きい団体から小さい団体まで、人口増加率が大きい団体から小さい団体まで、人口増減率がほぼ同じ団体まで、様々な団体が類似団体として選定されています。
・H26.4.1現在の類似団体の人口の増減率の幅は、H25.4.1現在の類似団体の人口の増減率の幅と比べ、大きくなっています。
・H26.4.1現在の類似団体の産業別人口構成比率の幅は、H25.4.1現在の類似団体の産業別人口構成比率の幅と比べ、大きくなっています。
・H26.4.1現在の類似団体の人口の増減率の幅及び産業別人口構成比率の幅は、H25.4.1現在の類似団体の人口の増減率の幅及び